

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第25期 (2019年10月1日～2020年9月30日)

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

株式会社エムティーアイ

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ(<https://www.mti.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,100,464	5,820,687	10,080,581	△3,148,848	17,852,885
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	35,215	35,215			70,431
剰 余 金 の 配 当			△875,005		△875,005
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508,212		1,508,212
自 己 株 式 の 取 得				△3	△3
連結子会社持分の増減		850,943			850,943
持分法の適用範囲の変動			275,220	△84,283	190,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	35,215	886,158	908,427	△84,287	1,745,514
当 期 末 残 高	5,135,680	6,706,846	10,989,009	△3,233,136	19,598,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	88,583	△24,956	62,312	125,939	332,830	496,768	18,808,423
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							70,431
剰 余 金 の 配 当							△875,005
親会社株主に帰属する当期純利益							1,508,212
自 己 株 式 の 取 得							△3
連結子会社持分の増減							850,943
持分法の適用範囲の変動							190,936
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,981	16,623	△56,977	142,628	10,356	1,087,405	1,240,390
当 期 変 動 額 合 計	182,981	16,623	△56,977	142,628	10,356	1,087,405	2,985,905
当 期 末 残 高	271,565	△8,332	5,335	268,568	343,187	1,584,173	21,794,328

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	5,135,680	6,706,846	10,989,009	△3,233,136	19,598,399
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,436	2,436			4,872
剰 余 金 の 配 当			△876,893		△876,893
親会社株主に帰属する当期純利益			506,943		506,943
自 己 株 式 の 取 得					—
連結子会社持分の増減		△158,059			△158,059
持分法の適用範囲の変動			87,999		87,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△50,527	△50,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	2,436	△155,623	△281,950	△50,527	△485,665
当 期 末 残 高	5,138,116	6,551,222	10,707,058	△3,283,663	19,112,733

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	271,565	△8,332	5,335	268,568	343,187	1,584,173	21,794,328
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,872
剰 余 金 の 配 当							△876,893
親会社株主に帰属する当期純利益							506,943
自 己 株 式 の 取 得							—
連結子会社持分の増減							△158,059
持分法の適用範囲の変動							87,999
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△50,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△251,668	△3,333	40,674	△214,327	2,112	414,135	201,920
当 期 変 動 額 合 計	△251,668	△3,333	40,674	△214,327	2,112	414,135	△283,745
当 期 末 残 高	19,897	△11,666	46,010	54,241	345,299	1,998,309	21,510,583

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 27社

(株)メディアアーノ

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイピー

(株)コミックジェイピー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MTI TECHNOLOGY Co.,Ltd

(株)ビデオマーケット

(株)MGSHD

SPSHD(株)

MTI FINTECH LAB LTD

(株)クリプラ

(株)AM

(株)ソラミチシステム

モチベーションワークス(株)

(株)ライズシステム

母子モ(株)

(株)ルナルナメディコ

(株)MT-App

(株)エムティーアイQCC

クラウドキャスト(株)

(株)エムティーアイ・コンサルティング

前連結会計年度において連結子会社であった(株)メディアード、(株)i-see、および(株)ココマミーは、(株)テラモバイルを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。なお、存続会社である(株)テラモバイルは、合併と同時に(株)メディアードに社名変更しています。

前連結会計年度において持分法適用会社であったクラウドキャスト(株)は、当連結会計年度に当該会社の株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(株)エムティーアイQCCおよび(株)エムティーアイ・コンサルティングは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

上海海隆宜通信息技术有限公司

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)Authlete

Mebifarm Holdings Ltd.

(株)昭文社ホールディングス

(株)エムネス

(株)ポケット・クエリーズ

(株)ポケット・クエリーズは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めています。

(株)昭文社ホールディングスは2020年4月1日付で(株)昭文社より商号変更しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、連結決算日現在または連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算により作成した計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、クラウドキャスト㈱の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算により作成した計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の㈱ビデオマーケットは決算日を12月31日から9月30日に変更しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～3年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、主な償却年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 2～5年(社内における利用可能期間)

顧客関連資産 5年

長期前払費用…定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ポイント引当金…当社グループが提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、当該在外子会社および在外持分法適用会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび2010年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「支払手数料」および「事務所移転費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」8,121千円、「事務所移転費用」8,459千円、および「その他」3,538千円は、「その他」20,119千円として組み替えています。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	3,881,126千円	4,357,746千円

V. 連結損益計算書に関する注記

1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	151,525千円	90,439千円
広告宣伝費	2,404,779千円	1,174,110千円
役員報酬	345,351千円	365,462千円
給料及び手当	3,874,756千円	4,085,991千円
雑給派遣費	277,779千円	218,129千円
役員賞与引当金繰入額	16,110千円	23,302千円
退職給付費用	135,477千円	155,099千円
福利厚生費	784,237千円	798,931千円
外注費	1,067,997千円	1,426,883千円
支払手数料	3,400,396千円	3,343,373千円
地代家賃	789,854千円	775,732千円
賃借料	16,931千円	12,626千円
減価償却費	1,326,850千円	1,620,602千円
貸倒引当金繰入額	8,761千円	△17,381千円

2. 減損損失

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所 (会社)	用途	種類	金額 (千円)
東京都 新宿区	事業用資産 (ヘルスケア関連サービス)	ソフトウェア等	622,593
	事業用資産 (フィンテック関連サービス)	ソフトウェア等	234,615
東京都 千代田区	その他	のれん	518,277

当社グループでは、従来、コンテンツ配信事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社および連結子会社等の各社それぞれを一つのキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っていました。しかし、当社において、翌事業年度より事業部・サービス区分等をもとに内部管理上の区分を見直す意思決定を行ったことにより、当社グループでは、当該意思決定に基づき継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す内部管理上の最小単位によってグルーピングを行っています。

また、管理部門等、特定の事業部・サービスとの関連が明確でない資産については共用資産としています。なお、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っています。のれんについては会社単位でグルーピングを行っています。

その結果、上記に記載の各資産グループの事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込まれなくなったことから、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

上記の他、持分法適用関連会社に関するのれん相当額196,792千円(東京都千代田区)、及び292,950千円(東京都新宿区)について、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込まれなくなったことから、当該のれん相当額の未償却残高の全額を持分法による投資損失として計上しております。

各資産グループ及びのれんの回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めない等の事由により、具体的な割引率は算定せず、使用価値を零として減損損失を測定しています。

なお、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しています。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	61,139,000株	5,600株	－株	61,144,600株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 5,600株

2. 新株予約権等に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第20回新株予約権	普通株式	246,800株
第21回新株予約権	普通株式	17,100株
第22回新株予約権	普通株式	291,700株
第23回新株予約権	普通株式	303,700株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月21日 定時株主総会	普通株式	438,446	8	2019年9月30日	2019年12月23日
2020年4月30日 取締役会	普通株式	438,446	8	2020年3月31日	2020年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月19日 定時株主総会	普通株式	438,491	利益剰余金	8	2020年9月30日	2020年12月21日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,354,028	13,354,028	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,840,902	4,840,902	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
関係会社株式	4,162,859	2,428,527	△1,734,332
資産計	22,357,790	20,623,457	△1,734,332
(4) 買掛金	1,101,925	1,101,925	—
(5) 未払金	1,333,898	1,333,898	—
(6) 未払法人税等	701,022	701,022	—
(7) 長期借入金	3,333,350	3,333,350	—
負債計	6,470,196	6,470,196	—

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、市場性のない有価証券(その他有価証券 178,633千円、関係会社株式 194,886千円)については、公正価値を見積もることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	451,780	451,780	450,940	447,600	437,500	1,093,750
合計	451,780	451,780	450,940	447,600	437,500	1,093,750

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	363円53銭	350円83銭
2. 1株当たり当期純利益	27円59銭	9円28銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	1,508,212千円	506,943千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,508,212千円	506,943千円
普通株式の期中平均株式数	54,668,861株	54,641,936株

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の増資)

当社は、2020年10月30日付で当社の連結子会社である㈱ソラミチシステム（以下、「当該子会社」という。）の増資引受および新株予約権行使に関わる払込みを完了しました。

1. 増資の理由

今後の事業拡大に向けた資金に充てるとともに当該子会社の財務基盤を強化することを目的としています。

2. 対象会社の概要

- (1) 名称：株式会社ソラミチシステム
- (2) 所在地：東京都新宿区西新宿3-20-2
- (3) 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 田浦 貴大
- (4) 事業内容：調剤薬局のシステムの企画・開発・販売
クラウド電子薬歴『Solamichi（ソラミチ）』の提供
- (5) 資本金：35,000千円（増資引受および新株予約権行使前）
- (6) 設立年月：2018年8月21日
- (7) 出資比率：100%（増資引受および新株予約権行使前）

3. 増資引受および新株予約権行使の概要

- (1) 増資引受および新株予約権行使後の資本金：336,325千円
- (2) 当社の払込金額：602,650千円
- (3) 払込日：2020年10月30日
- (4) 増資引受および新株予約権行使後の出資比率：100%

X. その他の注記

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	1, 108, 745千円	1, 306, 642千円
勤務費用	132, 212千円	148, 655千円
利息費用	3, 326千円	△2, 613千円
数理計算上の差異の発生額	82, 061千円	△49, 569千円
退職給付の支払額	△19, 703千円	△21, 347千円
退職給付債務の期末残高	1, 306, 642千円	1, 381, 767千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
非積立型制度の退職給付債務	1, 306, 642千円	1, 381, 767千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 306, 642千円	1, 381, 767千円

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1, 306, 642千円	1, 381, 767千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 306, 642千円	1, 381, 767千円

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	132,212千円	148,655千円
利息費用	3,326千円	△2,613千円
数理計算上の差異の費用処理額	△61千円	9,056千円
確定給付制度に係る退職給付費用	135,477千円	155,099千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	△82,123千円	58,626千円
合計	△82,123千円	58,626千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	△7,689千円	△66,315千円
合計	△7,689千円	△66,315千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	△0.2%	0.2%
予想昇給率	2.1%	2.1%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 『TSUTAYA ミュージコ ♪』等の音楽配信事業の譲り受け

当社は、株式会社TSUTAYAと、同社が展開している『TSUTAYA ミュージコ ♪』等の音楽配信事業を譲り受けることについて、2019年11月29日付で事業譲渡契約を締結し、2019年12月1日付で当該事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社 TSUTAYA

取得する事業の内容：『TSUTAYA ミュージコ ♪』等の音楽配信事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社TSUTAYAが展開している『TSUTAYA ミュージコ ♪』等の音楽配信事業を譲り受けることにより全体有料会員数の拡大に寄与し、音楽、動画、書籍・コミック総合サービスサイト『music.jp』との融合による効果も将来的に期待できると判断し、当該事業の譲り受けを決定しました。

③ 企業結合日

2019年12月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エムティーアイ

⑥ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2019年12月1日から2020年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15,320千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

753,188千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、償却方法及び償却期間
顧客関連資産 2,106,000千円 5年間にわたる均等償却
- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|-------------|
| 流動資産 | 336,477千円 |
| 固定資産 | 2,461,971千円 |
| 流動負債 | 1,637千円 |
- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
- | | |
|------|-----------|
| 売上高 | 369,801千円 |
| 営業利益 | 167,611千円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

2. クラウドキャスト株式会社の株式追加取得

当社は、持分法適用関連会社であるクラウドキャスト株式会社の株式を追加取得し、同社を連結子会社化致しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：クラウドキャスト株式会社

事業の内容：経費精算クラウドサービス「Staple」をはじめとする法人キャッシュレスソリューションの開発・提供・コンサルティング

② 企業結合を行った主な理由

クラウドキャスト株式会社は、経費精算クラウドサービス「Staple」や法人プリペイドカード「Stapleカード」をはじめとする法人キャッシュレスソリューションの開発・提供を行っています。当社は同社との協業関係をさらに強化し、同社ソリューションを大企業向けに導入促進していくことを目的に、同社の第三者割当増資を引き受けることにより同社株式を追加取得しました。

③ 企業結合日

2020年2月28日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.81%

企業結合日に追加取得した議決権比率 29.20%

取得後の議決権比率 52.01%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については持分法による投資損益に反映されています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価 270,000千円

追加取得の対価 現金 720,000千円

取得原価 990,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,500千円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 272,326千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

621,933千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 684,891千円

固定資産 68,559千円

流動負債 15,766千円

固定負債 30,000千円

- (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	18,158千円
営業損失(△)	△188,816千円
経常損失(△)	△166,224千円
税金等調整前当期純損失(△)	△76,346千円
親会社株式に帰属する当期純損失(△)	△28,934千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し算定された売上高及び損益情報と、取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、現時点で当感染症の収束時期を予測することは困難です。当社グループにおいては、当該感染症の影響は翌連結会計年度以降一定程度続くものの、業績に与える影響は軽微であると仮定しています。

このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性、有価証券の評価等の見積りを行っていますが、連結計算書類に与える影響は軽微です。

しかしながら、当感染症の感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合は、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

XI. 前連結会計年度の注記について

前連結会計年度の注記については、参考情報として記載しています。

株主資本等変動計算書

前事業年度（自2018年10月1日 至2019年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	5,100,464	4,905,533	379,794	5,285,328	7,462	9,804,138	9,811,601
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	35,215	35,215		35,215			
剰 余 金 の 配 当						△875,005	△875,005
当 期 純 利 益						11,590	11,590
自 己 株 式 の 取 得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	35,215	35,215	—	35,215	—	△863,415	△863,415
当 期 末 残 高	5,135,680	4,940,749	379,794	5,320,544	7,462	8,940,722	8,948,185

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,148,848	17,048,545	72,584	72,584	200,486	17,321,616
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		70,431				70,431
剰 余 金 の 配 当		△875,005				△875,005
当 期 純 利 益		11,590				11,590
自 己 株 式 の 取 得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			211,221	211,221	11,276	222,498
当 期 変 動 額 合 計	△3	△792,987	211,221	211,221	11,276	△570,489
当 期 末 残 高	△3,148,852	16,255,557	283,806	283,806	211,763	16,751,126

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	5,135,680	4,940,749	379,794	5,320,544	7,462	8,940,722	8,948,185
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,436	2,436		2,436			
剰 余 金 の 配 当						△876,893	△876,893
当 期 純 利 益						1,010,030	1,010,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	2,436	2,436	—	2,436	—	133,136	133,136
当 期 末 残 高	5,138,116	4,943,185	379,794	5,322,980	7,462	9,073,859	9,081,321

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,148,852	16,255,557	283,806	283,806	211,763	16,751,126
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		4,872				4,872
剰 余 金 の 配 当		△876,893				△876,893
当 期 純 利 益		1,010,030				1,010,030
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△276,124	△276,124	2,112	△274,012
当 期 変 動 額 合 計	—	138,008	△276,124	△276,124	2,112	△136,003
当 期 末 残 高	△3,148,852	16,393,566	7,681	7,681	213,875	16,615,123

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

貯 蔵 品 … 最終仕入原価法を採用しています(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産 … 定額法を採用しています。なお、主な償却年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 2～5年(社内における利用可能期間)

顧客関連資産 5年

長期前払費用 … 定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ポイント引当金 … 当社が提供するコンテンツ配信サービスの会員に付与したポイント等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」および「消費税差額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,209千円は、「為替差損」1,061千円、「消費税差額」1,148千円、および「その他」5,999千円として組み替えています。

IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	367,808千円	375,033千円
長期金銭債権	1,794,090千円	1,755,000千円
短期金銭債務	301,380千円	189,252千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引(収入分)	287,695千円	369,513千円
営業取引(支出分)	1,305,864千円	1,437,112千円
営業取引以外の取引(収入分)	14,908千円	27,268千円
営業取引以外の取引(支出分)	778千円	一千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,333,134株	一株	一株	6,333,134株

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	125,700千円	38,967千円
賞与引当金	95,874千円	102,202千円
ポイント引当金	43,902千円	33,893千円
ソフトウェア	531,814千円	473,092千円
投資有価証券	319,416千円	294,606千円
関係会社株式	1,225,827千円	1,575,230千円
退職給付引当金	402,448千円	443,403千円
未払事業税	39,949千円	45,152千円
その他	206,652千円	736,476千円
評価性引当額	△1,769,017千円	△2,007,963千円
繰延税金資産計	1,222,568千円	1,735,062千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△125,986千円	△4,024千円
繰延税金負債計	△125,986千円	△4,024千円
(繰延税金資産純額)	1,096,582千円	1,731,037千円

Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	クラウドキャスト(株)	東京都港区	100,000	ソフトウェア開発	(所有)直接 54.89%	業務提携	増資の引受	720,000	—	—
	(株)クリブラ	東京都新宿区	50,000	クラウド型電子カルテの開発・販売	(所有)直接 83.34%	資本提携	増資の引受	250,000	—	—
	(株)MGSHD	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有)直接 100%	資金の貸付	利息の受取	13,828	長期貸付金	935,000
	SPSHD(株)	東京都新宿区	10,000	有価証券の保有および運用	(所有)直接 100%	資金の貸付	利息の受取	12,128	長期貸付金	820,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 増資の引受については、クラウドキャスト(株)が行った第三者割当増資を引受けしたものであり、また、(株)クリブラが行った第三者割当増資を総数引受けしたものです。

IX. 1株当たり情報に関する注記

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	301円78銭	299円23銭
2. 1株当たり当期純利益	0円21銭	18円43銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	11,590千円	1,010,030千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	11,590千円	1,010,030千円
普通株式の期中平均株式数	54,708,635株	54,806,300株

X. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の増資)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

XI. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表の「その他の注記(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略していません。

(追加情報)

連結注記表の「その他の注記(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

XII. 前事業年度の注記について

前事業年度の注記については、参考情報として記載しています。